

平成16年11月12日

各位

会社名 西武鉄道株式会社
代表者名 取締役社長 小柳皓正
(コード番号 9002 東証第一部)
問合せ先 取締役総務部長 森 健司
(TEL. 04 - 2926 - 2035)

親会社の役員の異動ならびに
「西武グループ経営改革委員会」の設置等のお知らせ

1 親会社(株)コクドの役員の異動について

当社の親会社である(株)コクドでは、11月22日付で、現社長三上 豊が退任し、新たな社長が就任することが決定されましたので、その旨お知らせ申し上げます。

新社長 大野俊幸 (現：常務取締役 北海道・総支配人)

2 「西武グループ経営改革委員会」の設置について

別紙をご参照下さい。

なお、西武グループ経営改革委員会は、当社・(株)コクド等からなる西武グループ全体の今後のあり方を全面的に検討していただくために、外部有識者の協力をいただいて、設置をするものです。一義的には、同委員会は、(株)コクドの取締役会及び社長の諮問機関という位置付けですが、同委員会は、当社を含むグループ全体におけるコンプライアンスの確立とグループの再編を含む事業の再構築に関する立案等を行ないます。

当社でも、(株)コクド・同委員会と取り決めを行った上で、同委員会の活動について、積極的に参画し、人的な面も含めて全面的に協力をを行い、同委員会のグループ全体の事業再構築のあり方に関する助言については、可能な限り尊重をする所存でございます。

3 主力金融機関の協力体制について

「西武グループ経営改革委員会」の設置等による、当社及び西武グループの経営改革の方向性に対しては、主力取引銀行である、みずほコーポレート銀行、東京三菱銀行、三井住友銀行の三行からご評価を頂いており、今後、三行の協調体制の下、金融面その他でのご協力を頂ける旨のご意向を頂いております。

(注) 新社長 大野俊幸は、11月22日に着任後、速やかに記者会見を行う予定とのことです。

平成16年11月12日

各位

株式会社コウド
代表取締役社長 三上 豊

問合せ先 取締役総務部長 横田 定之
(TEL 04 - 2939 - 3940)

「西武グループ経営改革委員会」の設置及び役員異動等について

1. 「西武グループ経営改革委員会」の設置について

当社及び西武鉄道株式会社等により構成される西武グループ全体の枠組み、今後のあり方を抜本的に見直すことを目的に、当社取締役会及び社長の諮問機関として、「西武グループ経営改革委員会」を設置することと致しました。(設置予定日：平成16年11月22日)

「西武グループ経営改革委員会」は、委員全員が外部有識者により構成され、西武グループ全体におけるコンプライアンス体制の確立やグループの再編を含む事業再構築に関する立案等を行います。

「西武グループ経営改革委員会」の委員は以下の通りです。(敬称略)

委員長 諸井虔(太平洋セメント株式会社相談役、地方制度調査会会長)
委員 後藤高志(株式会社みずほコーポレート銀行取締役副頭取)
高橋朋敬(元国土交通省自動車交通局長、前日本政策投資銀行理事)
松嶋英機(弁護士 西村ときわ法律事務所)

なお、上記に加えて公認会計士の方に委員となっていただくべく、現在交渉中です。

当社と致しましては、この「西武グループ経営改革委員会」からの報告、助言等を尊重することで、より透明性の高いグループ運営を目指していく所存でございます。

なお、「西武グループ経営改革委員会」の概要につきましては、別紙の通りでございます。

2. 役員異動について

以下の通り、役員異動が内定致しました。(平成16年11月22日付)

	新	現
大野俊幸	代表取締役社長	常務取締役(北海道・総支配人)
三上 豊	退 任	代表取締役社長
横尾 彪	退 任	代表取締役専務

なお、新社長は就任後、速やかに記者会見を行う予定です。

3. 主力金融機関の協力体制について

「西武グループ経営改革委員会」の設置等による、当社及び西武グループの経営改革の方向性に対しては、主力取引銀行である、みずほコーポレート銀行、東京三菱銀行、三井住友銀行の三行からご評価を頂いており、今後、三行の協調体制の下、金融面その他でのご協力を頂ける旨のご意向を頂いております。

以 上

「西武グループ経営改革委員会」の概要

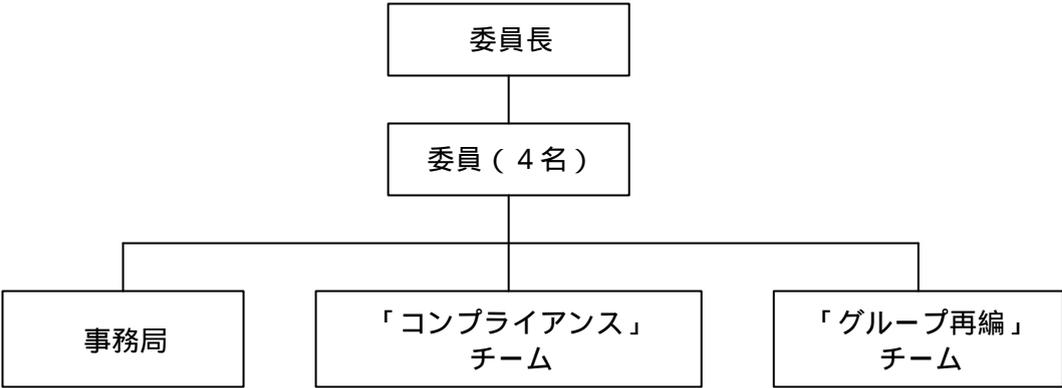
1. 位置付け

- (株)コクドの取締役会及び社長の諮問機関
- 取締役会及び社長は、西武グループ経営改革委員会の報告・指導・助言等を尊重

2. 機能

- (1) 重要な経営意思決定に係る諮問
取締役会及び社長による経営意思決定事項のうち、重要人事を含む、予め定めた事項に関する指導・助言
- (2) グループ経営に関するコンプライアンス体制等の確立
内部管理体制等の見直し
コンプライアンス体制の確立
- (3) 「グループ再編プラン」の策定（05/1末を目途）
グループ経営の枠組みを抜本的に見直し
グループの事業構造・収益構造を再構築
- これまでのグループ各社の関係にとらわれず、自由な視点から検討

3. 組織



4. 設置予定日

平成16年11月22日

委員長 諸井 虔（もろい けん）

昭和 3年 4月23日生

昭和28年 3月 東京大学経済学部卒業
4月 株式会社日本興業銀行入行
昭和42年 3月 秩父セメント株式会社（現秩父小野田株式会社）入社
昭和51年 8月 同社代表取締役社長
昭和61年 8月 同社代表取締役会長
平成 6年10月 秩父小野田株式会社代表取締役会長
平成 7年 6月 株式会社東京放送取締役（現任）
平成10年10月 太平洋セメント株式会社取締役相談役
平成11年 6月 日本航空株式会社取締役
平成12年 6月 太平洋セメント株式会社相談役（現任）

（主な公職）

平成 5年 5月 日本経営者団体連盟副会長
平成 7年 7月 地方分権推進委員会委員長
平成13年11月 地方制度調査会会長（現任）

委員 後藤高志（ごとう たかし） 昭和24年 2月15日生

昭和47年 3月 東京大学経済学部卒業
4月 株式会社第一勧業銀行
(現 株式会社みずほフィナンシャルグループ) 入行
平成12年 6月 同行執行役員審査第四部長
9月 株式会社みずほホールディングス執行役員
平成13年 4月 同社常務執行役員
平成15年 3月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員
株式会社みずほコーポレート銀行常務取締役
平成16年 4月 同行取締役副頭取(現任)

委員 高橋朋敬（たかはし ともゆき） 昭和20年 1月 5日生

昭和43年	3月	東京大学文学部卒業
昭和45年	4月	同経済学部卒業
	5月	運輸省（現国土交通省）入省
平成 7年	6月	大臣官房文書課長
平成 8年	7月	大臣官房審議官（航空局併任）
平成10年	6月	大臣官房総務審議官
平成11年	7月	海上交通局長
平成13年	1月	自動車交通局長
	7月	退官
		財団法人アジア太平洋観光交流センター顧問
	10月	日本政策投資銀行理事
平成16年	7月	空港施設株式会社顧問（現任）

委員 松嶋英機（まつしま ひでき） 昭和18年 4月19日生

昭和41年 3月 中央大学法学部法律学科卒業

昭和43年 9月 司法試験合格

昭和44年 4月 司法修習生採用（23期）

昭和46年 4月 弁護士登録（東京弁護士会）

清水直法律事務所入所

昭和51年 3月 独立事務所開設

平成16年 1月 事務所合併（現 西村ときわ法律事務所）

（委員等活動）

日本弁護士連合会倒産法改正問題検討委員会 委員

事業再生研究機構 理事

事業再生実務家協会 代表理事

全国倒産処理弁護士ネットワーク 理事

東京地方裁判所 調停委員

新潟大学大学院実務法学研究会（法科大学院） 非常勤講師

大 野 俊 幸 (おおの としゆき) 略 歴

生 年 月 日 昭和 1 4 年 1 月 2 6 日

(経 歴)

昭	3 6 .	3	成城大学経済学部卒業
昭	3 8 .	2	国土計画興業株式会社 (現 , 株式会社コクド) 入社
平	3 .	7	同社札幌プリンスホテル総支配人・ 札幌広島プリンスホテル (現 , 札幌北広島プリンスホテル) 支配人
平	6 .	4	同社札幌プリンスホテル・平岸プリンスボウル総支配人
平	6 .	6	同社取締役札幌プリンスホテル・平岸プリンスボウル総支配人
平	1 0 .	6	同社取締役北海道・総支配人
平	1 1 .	6	同社常務取締役北海道・総支配人 (現在)

以 上